

PRESS RELEASE

四半期決算情報

本書はソシエテ ジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。正確な内容については正文である英文の資料をお取り寄せの上、ご参照ください。
パリ、2014年5月7日

2014年第1四半期決算：依然として停滞する環境の中、良好な業績

- グループ収益**：58億ユーロ、前年同期比3.3%増
計上された業務粗利益：57億ユーロ、前年同期比18.8%増*
- 営業費用*は安定：前年同期比0.2%増*
- リスク引当比率（65bp）⁽¹⁾の大幅な低下：引当金純繰入額は前年同期比27.1%減*
↳ 営業利益**の改善：12億8,700万ユーロ（前年同期：7億4,500万ユーロ）
- ニューエッジグループの買収の完了
- ロシア事業ののれんの減損：グループ当期純利益に5億2,500万ユーロのマイナスの影響、
グループ当期純利益**は9億4,100万ユーロから4億1,600万ユーロへ減少（前年同期：7億9,800万ユーロ）
- 計上されたグループ当期純利益：3億1,500万ユーロ
- 普通株式等 Tier 1（CET 1）比率：10.1%へ上昇

一株当たり利益⁽²⁾：0.30ユーロ

* 比較可能ベース；グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース。金融債務の再評価の影響を除いた収益の変動には、為替相場の変動が当該再評価に与える影響は考慮されていない。

** 経済活動と関係ない項目（金融債務の再評価による影響：業務粗利益：2014年第1四半期は1億5,800万ユーロのマイナス、前年同期は10億4,500万ユーロのマイナス、グループ当期純利益：2014年第1四半期は1億400万ユーロのマイナス、前年同期は6億8,500万ユーロのマイナス；国際財務報告基準（IFRS）第13号の実施に伴う負債評価調整（DVA）による影響：業務粗利益：2014年第1四半期は500万ユーロのプラス、前年同期は3億8,300万ユーロのプラス、グループ当期純利益：2014年第1四半期は300万ユーロのプラス、前年同期は2億5,100万ユーロのプラス）の控除後。

2014年1月1日まで遡る国際財務報告基準（IFRS）第10号および第11号の実施に伴い、2013年度決算に係る項目は修正再表示されている。

(1) 訴訟問題の控除後、期初時点の資産、ベシスポイントで計測。

(2) 2014年第1四半期の超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息（それぞれ8,400万ユーロおよび200万ユーロ）の控除後、および第1四半期に計上された一部買戻しに係るキャピタルゲイン（2014年第1四半期：600万ユーロの利益）の影響の修正再表示後。財務情報の基準となる項目の第3項を参照。金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）（IFRS第13号の実施に伴うDVA）の控除後では、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息の控除後の一株当たり利益は0.43ユーロ。

PRESS RELATIONS

LAETITIA MAUREL
+33(0)1 42 13 88 68
Laetitia.a.maurel@socgen.com

HELENE AGABRIEL
+33(0)1 41 45 98 33
Helene.agabriel@socgen.com

NATHALIE BOSCHAT
+33(0)1 42 14 83 21
Nathalie.boschat@socgen.com

ANTOINE LHERITIER
+33(0)1 42 13 68 99
Antoine.lheritier@socgen.com

ASTRID FOULD-BACQUART
+33(0)1 56 37 67 95
Astrid.Fould-Bacquart@socgen.com

SOCIETE GENERALE
COMM/PRS
75886 PARIS CEDEX 18
SOCIETEGENERALE.COM

A FRENCH CORPORATION WITH SHARE CAPITAL OF
EUR 1,000,024,292.50

2014年5月6日に開催されたソシエテ ジェネラルの取締役会において、当グループの2014年第1四半期決算が承認された。

全般的に依然として停滞する環境の中、当グループは良好な業績を達成した。経済活動と関係ない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA））の修正再表示後では、2014年第1四半期の**当グループの業務粗利益**は58億2,900万ユーロと、前年同期の水準を3.3%上回った。

2014年第1四半期の事業活動は良好で、特にリテールバンキング業務が好調だった。フランス国内リテールバンキング部門では、経済活動が緩やかに回復する環境において、当グループは引き続き顧客数を伸ばし、預金の新規受入高は好調を維持した。低金利およびフランス銀行法による当座貸越手数料の引き下げにもかかわらず、収益は前年比で安定していた。国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は前年同期比2.4%増*となり、特に健全な預金の新規受入高に加えて、法人向け金融サービス事業および保険事業が好調だった。グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益は堅固で、債券流通市場での出来高の薄さに特徴付けられる市場環境の中、前年同期比4.7%の穏やかな減少*となった。

営業費用は前年同期比で安定しており（0.2%増*）、厳格な資源の管理を実証する形となった。

予想されていた通り、**リスク引当比率**は大幅に低下し、引当金純繰入額は前年同期比で27.1%減*となり、また、事業リスク引当比率は65bp⁽¹⁾と、前年同期の75bpから低下した。

その結果、**当グループの営業利益**（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）の控除後）は12億8,700万ユーロと、前年同期の7億4,500万ユーロから増加した。

2014年第1四半期にはウクライナ危機が発生し、ロシア経済はその影響を受け大幅に減速した。当グループは2014年4月11日にロスバンクの資本7%に相当する少数持分を取得し、ロシアの銀行市場の将来性に対する当グループの長期的な見解およびコミットメントを確認した。それと同時に、ルーブルの下落、環境に関する不透明感の高まり、業績の遅延などを背景に、当グループはロシア事業ののれんの減損を計上した結果、2014年第1四半期のグループ当期純利益は5億2,500万ユーロのマイナスの影響を受けた。5月13日に当グループは、ロシア事業の3カ年発展戦略を発表する予定で、緩やかな緊張緩和というシナリオの下、2016年までに満足のいく収益性を達成するための潜在的な能力の強化を目指している。また、当グループは、ロシアは世界的なエクスポートジャーの3%相当を占めているのみであり、また、ウクライナへのエクスポートジャーは限定的であることを強調している。

さらに、2014年第1四半期に、当グループは資本配賦の最適化戦略を遂行し、アジアのプライベートバンキング事業の売却を発表した。2014年5月6日にはニューエッジグループ全体の買収も完了し、全ての規制上の認可も取得した。

グループ当期純利益は3億1,500万ユーロ（前年同期：3億6,400万ユーロ）となった。経済活動と関係ない項目**の修正再表示後では、グループ当期純利益は4億1,600万ユーロ、ロシア事業ののれんの減損前では9億4,100万ユーロとなった（前年同期は7億9,800万ユーロで、これにはエジプトの子会社NSGBの売却に伴うキャピタルゲインが含まれていた）。

最後に、普通株式などTier 1比率は10.1%（僅かに上昇）、流動性カバレッジ比率は依然として100%を上回っているなど、当グループはバランスシートの健全性をさらに実証した。

2014年第1四半期決算に関して、会長兼CEOであるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「2014年第1四半期にソシエテ ジェネラルは、堅固な収益、安定したコスト、コスト引当比率の低下などにより、良好な業務力をさらに実証しました。フランスおよび国際リテールバンキング部門は、力強い預金の新規受入高に支えられ好調な業績となり、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門においては、停滞する環境の中、堅固な業績および収益性を示しています。また、自己資本比率（普通株式等Tier 1比率：10.1%）および流動性比率は潤沢な水準にあり、規制上の要件を優に上回っています。

⁽¹⁾ 年率ベース、訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含む。また、2013年度のレガシー資産も控除されている。

1864年5月4日に設立されたソシエテ ジェネラルは、経済に重要な役割を担うサービスを提供し続け、本年、150周年を迎えました。また、当グループは、新たな変革・発展段階で順調な進展を遂げております。5月13日には、今後3年間の戦略的な優先順位および業績目標に関する詳細を発表する予定です。」

1 - グループ連結決算

単位：百万ユーロ	2013年 第1四半 期	2014年 第1四半 期	増減
業務粗利益	4,981	5,676	+14.0%
比較可能ベース*			+18.8%
業務粗利益**	5,643	5,829	+3.3%
営業費用	(3,971)	(3,875)	-2.4%
比較可能ベース*			+0.2%
営業総利益	1,010	1,801	+78.3%
比較可能ベース*			+97.6%
引当金繰入額	(927)	(667)	-28.0%
営業利益	83	1,134	x13.7
比較可能ベース*			NM
のれんの減損	0	(525)	NM
計上されたグループ当期純利益	364	315	-13.3%
グループ税引後 ROE	2.8%	2.2%	

業務粗利益

当グループの2014年第1四半期の業務粗利益は56億7,600万ユーロ（前年同期比14.0%増）となり、また、経済活動と関係ない項目⁽¹⁾の控除後では、58億2,900万ユーロ（同3.3%増）となった。

2013年第1四半期の収益には、国際財務報告基準（IFRS）第13号の実施に伴う、4億6,000万ユーロ相当の信用評価調整（CVA）⁽¹⁾関連の費用が含まれていた。この追加的要因の修正再表示後では、2014年第1四半期の収益（5,200万ユーロのプラス）は前年同期を僅かに下回っていた（2.1%減*、経済活動と関係ない項目の控除後）。

- フランス国内リテールバンキング部門（RBDF）の収益は前年同期比で安定していた。停滞する経済環境の中、力強い預金の伸びが収益を支え、フランス国内でリーダー的な地位を確立したデジタルバンキング業務は健全な成長を遂げた。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門（IBFS）の収益は前年同期比2.4%増*となった。国際リテールバンキング業務の収益は、欧州で微減（3.7%減*）となった一方で、ロシアでは大幅増（8.3%増*）となり、その他地域でも増加（2.7%増*）した。法人向け金融サービス事業（13.9%増*）および保険事業（6.1%増*）は業務力を更に実証した。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門（GBIS）では、不透明な環境の中、好調な顧客関連業務が堅固な収益（4.7%減*）を下支えた。

当グループの金融債務の再評価による収益への会計上の影響は、2014年第1四半期は1億5,800万ユーロのマイナス（前年同期：10億4,500万ユーロのマイナス）となった。これはコーポレートセンターの業務粗利益の大部分を占める水準である。2014年第1四半期の負債評価調整（DVA）（財務情報の基準となる事項の第8項を参照）関連の調整は500万ユーロのプラス（前年同期は3億8,300万ユーロのプラ

⁽¹⁾ 財務情報の基準となる事項の第8項を参照。CVA：国際財務報告基準（IFRS）第13号の実施に伴い、2013年1月1日付で信用評価調整（CVA）が実施された。

ス、国際財務報告基準（IFRS）第 13 号が履行された日付）となり、主にグローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門の収益に配賦された。

営業費用

2014 年第 1 四半期の当グループの営業費用は 38 億 7,500 万ユーロ（前年同期：39 億 7,100 万ユーロ）と、前年同期の水準を 2.4%下回った（グループ編成変更および為替相場の変動の影響の控除後では、前年同期比 0.2%増*と安定していた）。営業費用の削減努力は特にフランス国内リテールバンキング部門において顕著に確認された（0.4%減*）一方で、国際リテールバンキング&金融サービス部門およびグローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門では、これら事業への的を絞った投資を反映し、営業費用は微増となった。

営業利益

当グループの 2014 年第 1 四半期の営業総利益は 18 億 100 万ユーロと、前年同期の 10 億 1,000 万ユーロから大幅増となった。その主な要因としては、金融債務の再評価という経済活動と関係ない項目からの影響が挙げられる。

部門別では、営業総利益は、フランス国内リテールバンキング部門では前年同期比 0.7%増*、国際リテールバンキング&金融サービス部門では同 1.5%増*となった一方で、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門は第 1 四半期の経済環境の停滞を受け 15.2%減*となった。経済活動と関係ない項目および信用評価調整（CVA）の控除後では、当グループの営業総利益の減少幅は 6.6%*と限定されていた。

当グループの 2014 年第 1 四半期の引当金純繰入額は 6 億 6,700 万ユーロと、訴訟リスクに対する引当金の積み増し額 1 億ユーロが含まれている前年同期の水準を 27.1%下回った*。

依然として厳しい経済環境が続く中、当グループの 2014 年第 1 四半期の事業リスク引当比率（ローン残高に占める割合で表示）は 65bp⁽¹⁾と、2013 年第 4 四半期から 24bp 低下した。

- フランス国内リテールバンキング部門のリスク引当比率は 51bp（前期：74bp）へ大幅に低下した。リスク引当比率はソシエテ ジェネラルおよびクレディ デュ ノール双方のネットワークにおいて低下した。特に法人顧客において大幅な低下が確認された。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門のリスク引当比率は 138bp（前期：201bp）へ大幅に低下したが、地域によりトレンドはまちまちであった。ルーマニアでは、2013 年第 4 四半期に膨大な金額の引当金が計上された後、リスク引当比率は大幅に低下し、通常の水準に戻りつつある。チェコ共和国は引き続き満足のいく状況にある。ロシアでは、2014 年第 1 四半期のリスク引当比率の上昇は、主に個人顧客に集中していた。
- グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門のリスク引当比率は 18bp（前期：-2bp）と依然として低水準にあり、ローンポートフォリオの質の高さを実証している。

レガシー資産控除後の、2014 年 3 月末時点の当グループの不良債権引当比率は 59%（2013 年 12 月末：58%）だった。

2014 年第 1 四半期の当グループの営業利益は 11 億 3,400 万ユーロ（前年同期：8,300 万ユーロ）だった。営業利益の変動要因としては主に、金融債務の再評価（前年同期：10 億 4,500 万ユーロのマイナス）および訴訟問題に対する引当金（前年同期：1 億ユーロのマイナス）から受けた影響が、2013 年の方が 2014 年より大きかったことが挙げられる。

経済活動と関係ない項目の控除後では、営業利益は、2014 年第 1 四半期は 12 億 8,700 万ユーロおよび前年同期は 7 億 4,500 万ユーロとなる。

⁽¹⁾ 年率ベース、訴訟問題および 2013 年度のレガシー資産の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含む。2013 年第 1 四半期のリスク引当比率：フランス国内リテールバンキング部門は 68bp、国際リテールバンキング&金融サービス部門は 134bp、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門は 15bp。

フランス国内リテールバンキング部門の営業利益は、営業費用の削減策および引当金繰入額の大幅な減少による恩恵を受け、前年同期比 23.1%増*となった。国際リテールバンキング&金融サービス部門もまた、引当金繰入額の大幅な減少から恩恵を受け、営業利益は同 6.2%増*となった一方で、グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ部門の営業利益は同 13.8%減*となった。

全体では、経済活動と関係ない項目および信用評価調整（CVA）の控除後では、各事業部門の良好な業績（特にリテールバンキング部門）およびリスク引当比率の抑制を反映し、営業利益は前年同期比 10.0%増*となった。

当期純利益

所得税（当グループの 2014 年第 1 四半期の実効税率：23.9%、前年同期：22.4%）および少数株主持分の控除後では、2014 年第 1 四半期のグループ当期純利益は 3 億 1,500 万ユーロ（前年同期：3 億 6,400 万ユーロ）だった。これには国際リテールバンキング&金融サービス部門のロシア事業に係る総額 5 億 2,500 万ユーロののれんの減損が含まれており、経済活動と関係ない項目の控除後のグループ当期純利益は 9 億 4,100 万ユーロから 4 億 1,600 万ユーロへ減少した（ブルデンシャル比率によるマイナスの影響の控除後）。のれんの減損は、ルーブル/ユーロのparity割れ（ユーロに対するルーブルの下落）、経済の減速に加えて、現在の環境下でのロシアのリスクプレミアムの上昇を反映している。当グループは、2014 年第 1 四半期に子会社であるロスバンクへの出資比率を引き上げており、また、依然としてロシアに対する中長期的な見解には自信を持っている。

経済活動と関係ない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA））の修正再表示後では、2014 年第 1 四半期のグループ当期純利益は 4 億 1,600 万ユーロだった（前年同期：7 億 9,800 万ユーロ、子会社の NSGB の売却益 4 億 1,700 万ユーロを含む）。

経済活動と関係ない項目は控除するが、のれんの減損を含む、2014 年第 1 四半期の当グループの自己資本利益率（ROE）は 3.2%（絶対ベース：2.2%）だった。

超劣後債および永久劣後債に係る支払利息⁽¹⁾の控除後では、2014 年第 1 四半期の一株当たり利益は 0.30 ユーロだった。金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）の控除後では、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息⁽¹⁾の控除後の一株当たり利益は 0.43 ユーロだった。

⁽¹⁾ 超劣後債および永久劣後債に係る 2014 年第 1 四半期の税引後支払利息はそれぞれ 8,400 万ユーロおよび 200 万ユーロだった。一部買戻しに伴うキャピタルゲイン/ロスの影響の控除後。

2 - グループの財務構造

2014年3月31日時点の当グループの株主資本は総額 511 億ユーロ⁽¹⁾、一株当たり有形純資産価値は 49.75 ユーロ（未実現キャピタルゲインの 1.12 ユーロを含む一株当たり純資産価値：56.61 ユーロに相当）だった。

2014年3月31日時点の連結バランスシートは総額 1兆 2,660 億ユーロ（2013年12月31日時点：1兆 2,140 億ユーロ、国際財務報告基準（IFRS）第 10 号および第 11 号の遡及的实施に伴う修正再表示後）だった。顧客貸出残高は 3,420 億ユーロ（リースファイナンスを含む）と、2013年12月31日の水準から 40 億ユーロ減少した。同時に、顧客預金残高は 3,090 億ユーロと、2013年12月31日の水準から 50 億ユーロ減少した。

2014年3月31日時点の当グループの資金調達済バランスシート（財務諸表の基準となる事項の第 7 項を参照）は総額 6,230 億ユーロと、2013年12月31日の水準から 180 億ユーロ減少し、預貸率は 104%（2013年12月31日から安定）となった。当グループは 2014年4月末に、2014年の中長期新規発行プログラムの 45%相当となる、平均満期期間（劣後債を除く）5年の、総額 94 億ユーロの資金を、魅力的なコスト（2014年4月30日時点の 6 ヶ月ミッドスワップ ベンチマーク指数+44bp 程度）にて調達した。2014年3月31日時点の当グループの流動資産のバッファー（財務情報の基準となる事項の第 7 項を参照）は合計 1,600 億ユーロ（2013年12月31日：1,740 億ユーロ）と、短期資金調達ニーズ（1年未満に満期を迎える長期債を含む）を 136%カバーしている。

2014年3月31日時点の当グループのリスク調整後資産（第 4 次自己資本指令/自己資本規制（CRD4/CRR）を基準に算出）は 3,454 億ユーロだった（2013年12月31日：3,426 億ユーロ）。リスク調整後資産の増加は主に、より厳格な調整基準を適用したことによるものである。2014年3月31日時点の当グループのリスク調整後資産の約 6 割をリテールバンキング業務が占めている。グローバル マーケット業務（レガシー資産を含む）は全体の 2 割を占めている。レガシー資産が当グループのリスク調整後資産に占める割合は約 1%と僅かなため、2014年1月1日以降、レガシー資産はグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門に再算入された。

2014年3月31日時点の、当グループの普通株式等 Tier 1 比率⁽²⁾は 10.1%⁽³⁾（2013年3月31日：8.7%）となった。Tier 1 比率は 11.8%（2014年4月に実施された増資を含んだ見積りベース：12.1%）と、前年同期から 144bp 上昇した。2014年3月31日時点の総資本比率は 13.5%（見積りベース：13.7%）と、前年同期から 170bp 上昇した。

レバレッジ比率は 3.5%（2014年4月に実施された増資⁽²⁾を含んだ見積りベース：3.6%）だった。

当グループは格付け機関の DBRS（長期債格付け：AA - low - ネガティブ）、フィッチ（A - ネガティブ、政府の格下げを見越して、見直しは 2014年3月26日に「安定的」から「ネガティブ」に格下げられた）、ムーディーズ（A2 - 安定的）および S&P（A - ネガティブ、2014年4月29日に確認）より格付けを付与されている。

⁽¹⁾ この数値には主に (i)66 億ユーロの超劣後債および(ii)4 億ユーロの永久劣後債が含まれる。

⁽²⁾ 発表されている全てのソルベンシー/レバレッジ比率は第 4 次自己資本指令/自己資本規制（CRD4/CRR）を基準に算出されており、別途定めのある場合を除き、暫定規定の恩恵は受けていない（全面適用）。2013 年度の数値は第 4 次自己資本指令/自己資本規制（CRD4/CRR）を適用した見積りベース

⁽³⁾ 2014年3月31日時点の段階的比率：10.9%

3 - フランス国内リテールバンキング部門

単位：百万ユーロ	2013年 第1四半期	2014年 第1四半期	増減
業務粗利益	2,070	2,073	+0.1% +0.0%(1)
営業費用	(1,335)	(1,329)	-0.4%
営業総利益	735	744	1.2% +0.9%(1)
引当金繰入額	(323)	(232)	-28.2%
営業利益	412	512	+24.2%
グループ当期純利益	267	323	+20.8%

(1) PEL/CEL 関連を控除

2014年第1四半期のフランス国内リテールバンキング部門は、厳しいマクロ経済環境にもかかわらず、再び事業基盤の底力を発揮して堅調な業績を上げた。

第1四半期の預金残高は、前年同期比7.1%増の1,598億ユーロだった。顧客セグメント別では、法人顧客の大幅増加（14.4%増）が預金の新規受入高をけん引したが、個人顧客（3.1%増）も引き続き活況だった。貯蓄種類別では、定期預金と譲渡性預金の新規受入高（14.8%増）が預金の伸びをけん引した。PEL（住宅積立）貯蓄口座の残高も大きく伸びた（9.4%増）。

フランス国内リテールバンキング部門は法人、個人顧客双方のプロジェクトを資金面で支え、引き続き顧客に資する強い姿勢を示したほか、経済全般に積極的に貢献した。しかし、経済の不透明感を背景に資金調達需要は引き続き低調で、貸出残高は1,760億ユーロに減少した（前年同期比2.5%減）。貸出残高の内訳は、商業・法人顧客向けが786億ユーロ、個人顧客向けが963億ユーロだった。

フランファイナンスの連結後、2014年第1四半期の平均預貸率は前年同期の121%に対して110%となった。これは前年同期比では11ポイント、前期比では2ポイントの改善である。

当部門の収益は底堅さを実証し、業務粗利益は20億7,300万ユーロと前年同期比横ばいだった。利ざやは、PEL/CEL関連の影響を除き前年同期から小幅拡大した（0.1%拡大）。

2014年第1四半期の営業費用は、コスト削減計画の実施効果もあり前年同期比で0.4%減少した。

当部門の営業総利益は、前年同期比0.9%増の7億4,400万ユーロだった（PEL/CEL関連控除後）。

当部門の2014年第1四半期のリスク引当比率は大幅に低下して51bpとなった。前期から23ポイント低下した。

2014年第1四半期のフランス国内リテールバンキング部門のグループ当期純利益への寄与は、前年同期比20.8%増の3億2,300万ユーロだった。

4 - 国際リテールバンキング&金融サービス部門

当部門は、2014年第1四半期のグループ当期純利益に2億8,400万ユーロのマイナス寄与となった。これには、ルーブルの切り下げや不透明感の強まり、景気減速に伴う業績不振によるロシア事業ののれんの減損（5億2,500万ユーロのマイナス）が含まれている。この要因を修正再表示すると、当部門のグループ当期純利益への寄与は前年同期比8.4%増の2億4,100万ユーロとなる。この増加は、収益増（前年同期比2.4%増の18億1,800万ユーロ）に加え、人件費の減少でコストが引き続き抑制された（3.0%増）ことによる。この結果、営業総利益は前年同期比1.5%増の7億6,100万ユーロとなった。引当金繰入額は、欧州、特にルーマニアの減少を背景に前年同期比2.8%減少した。

財務実績には、特に以下の組織変更の影響が含まれている。2013年3月のエジプト子会社NSGBの処分、2013年12月のロシア子会社ロスバンクの当グループ持分の92.4%への引き上げ。

単位：百万ユーロ	2013年 第1四半期	2014年 第1四半期	増減
業務粗利益	1,932	1,818	-5.9%
比較可能ベース*			+2.4%
営業費用	(1,113)	(1,057)	-5.0%
比較可能ベース*			+3.0%
営業総利益	819	761	-7.1%
比較可能ベース*			+1.5%
引当金繰入額	(406)	(378)	-7.0%
営業利益	413	383	-7.3%
比較可能ベース*			+6.2%
のれんの減損	0	(525)	NM
グループ当期純利益	256	(284)	NM

4.1 国際リテールバンキング事業

国際リテールバンキング事業の2014年第1四半期の業績は、2013年からの流れを踏襲した。貸出残高は前年同期比微増（0.7%増）の783億ユーロだったが、預金残高の伸びは、グループが事業を展開するすべての地域で引き続き好調だった（8.9%増の690億ユーロ）。

貸出残高の伸びの中身は対照的な結果となった。ロシア、チェコ共和国、ドイツ、アフリカでは大幅に伸びたものの、大陸欧州のルーマニアやその他の諸国では低調だった。

当事業の2014年第1四半期の収益は13億3,200万ユーロ（0.4%増）、営業総利益は5億2,700万ユーロ（3.6%減）、グループ当期純利益への寄与は、ロシア事業ののれんの減損前で8,300万ユーロ（15.4%減）だった。

西欧州では、グループが基本的に消費者金融事業でフランス、ドイツ、イタリアに拠点を持っており、2014年第1四半期の貸出残高は横ばいの136億ユーロだった。貸出残高は、ドイツでは前年同期比10.3%増加したが、フランスでは5.7%減少した。当地域の2014年第1四半期の収益は1億6,200万ユーロ、営業総利益は7,500万ユーロ、グループ当期純利益への寄与は1,000万ユーロだった。

チェコ共和国では、競争激化にもかかわらずコメルチニバンカ（KB）の業績は堅調だった。貸出残高は法人顧客の増勢と住宅ローン、消費者ローンの伸びにけん引され、前年同期比3.0%増加した（174億ユーロに）。預金残高は健全な水準を維持した（前年同期比9.7%増の240億ユーロ）。2014年第1四半期の収益は、主に2013年の預金利ざやの低下が響いて2億4,600万ユーロに減少した（前年同期比1.8%減）。グループ当期純利益への寄与は、引当金繰入額の減少を背景に1.7%増の4,900万ユーロとなった。

ルーマニアでは、経済環境の改善にもかかわらず企業が「静観」の姿勢をとったため、信用需要は低調に推移した。BRD の貸出残高が減少した（9.8%*減の 64 億ユーロ）のはこれも一因である。個人向けの貸出残高は、「プリマ・カサ」プログラム（住宅の一次取得者向け不動産ローンに対する政府の助成制度）関連の需要がよく健闘した。2014 年第 1 四半期の預金の新規受入高は引き続き高水準で、預金残高は 7.1%*増の 78 億ユーロとなった。こうした貸出量の減少と利ざや圧迫を背景に、BRD の収益は前年同期比 11.8%*減の 1 億 3,000 万ユーロとなり、営業総利益は 5,200 万ユーロだった。BRD の 2014 年第 1 四半期の当期純利益は、引当金純繰入額の大幅減少により損益分岐水準となった（200 万ユーロの損失）。

その他の欧州諸国では、2014 年第 1 四半期は預金の新規受入高が引き続き好調（預金残高は前年同期比 10.0%*増の 91 億ユーロ）だったが、貸出残高は小幅減少した（0.9%*減の 106 億ユーロ）。収益は前年同期比 4.8%*減少し（1 億 5,300 万ユーロ）、営業費用は横ばい（1 億 800 万ユーロ）だった。グループ当期純利益への寄与は 100 万ユーロだった（前年同期は 1,100 万ユーロの損失）。

ロシアでは、ソシエテ ジェネラルが 2014 年 4 月、インテロス・グループのロスバンク持分（7%）を取得し、この子会社の持分を 99.4%にすると発表した。

2014 年第 1 四半期の業績は十分な増勢を維持した。貸出残高は 2013 年 3 月末比で 6.2%*増加した（個人顧客向けの増加を背景に 125 億ユーロに）。預金残高も大幅に伸びた（前年同期比 12.8%*増の 86 億ユーロ）。こうしたことから、ロスバンクの預貸率は引き続き改善した（2013 年 3 月末の 112%から 2014 年 3 月末は 104%に）。

2014 年第 1 四半期の業務粗利益は 8.3%*増の 2 億 7,700 万ユーロとなった一方、コストは引き続き抑制された（4.4%*増）。全体では引当金純繰入額の増加により、グループ当期純利益への寄与は、5 億 2,500 万ユーロののれんの減損前で損益分岐水準となった。

全体として SG ロシア⁽¹⁾の事業は、2014 年第 1 四半期のグループ当期純利益に対して、のれんの減損前で 700 万ユーロのプラス寄与となった。

グループが事業展開しているその他の地域では、2014 年 3 月末現在の貸出残高はサハラ以南のアフリカ（2013 年 3 月末比で 5.8%*増）と地中海沿岸地域（同 2.2%*増）で増加し、総額 178 億ユーロ（同 0.7%*増）となった。預金残高は同 6.7%*増加した。収益は 3 億 6,400 万ユーロと前年同期比 2.7%*増加し、コストは抑制された（3.2%*増）。グループ当期純利益への寄与は、エジプトの NSGB 子会社の寄与を含む前年同期の 4,300 万ユーロに対して、2,400 万ユーロだった（2.8%*増）。

4.2 保険事業

2014 年第 1 四半期の**保険事業**は健全な業容拡大を享受した。

生命保険事業において、2014 年第 1 四半期のグループの純資金流入（2014 年第 1 四半期のユニットリンク商品の構成が 2 ポイント増の 12%への拡大を背景に 9 億ユーロの増加）は高水準で推移した。契約残高は 2013 年 3 月末比 5.4%*増となった。

人的損害賠償保険事業は、返済補償保険と健康保険が主なけん引役となり、フランス国内で引き続き力強い成長を示した。物的損害賠償保険事業の受取保険収入は前年同期比 4.2%*増となった。

業務粗利益は前年同期比 6.1%*増の 1 億 9,200 万ユーロに膨らんだ。2014 年第 1 四半期の保険事業のグループ当期純利益への寄与は 4.2%*増の 8,100 万ユーロとなった。

⁽¹⁾ SG ロシアの決算：ロスバンク、デルタクレジット・バンク、ラスファイナンス・バンク、ソシエテ ジェネラル インシュランス、ALD オートモーティブおよびこれらの連結子会社の事業決算への寄与。

4.3 法人向け金融サービス事業

2014年第1四半期の法人向け金融サービス事業は、収益が前年同期比29.5%*の拡大となり、引き続き好業績を享受し、グループ当期純利益への寄与は1億ユーロに及んだ。

車両オペレーショナルリース・車両管理事業においては、2014年3月末の管理車両台数が力強く伸長（2013年3月末比9%⁽¹⁾増）して、100万台を突破した。このような実績は成功裡に進展した自動車メーカーとの主要提携契約と銀行のネットワークの活用によってもたらされ、特に2014年第1四半期はBBVAとの契約が締結された。その結果、当事業は欧州と世界の両市場でリーダーとしての地位を強固なものとした。

2014年3月末の設備ファイナンス事業の新規契約高は高水準となり、（為替相場の変動による影響を除いたベースで）前年同期比16%の増加を達成した。特にドイツ、イタリア、米国が好調であった。選別的なオリジネーション戦略が奏効し、新規契約の利ざやは引き続き高水準で維持された。2014年3月末時点の契約残高（ファクタリングを除く）は2013年3月末比2.6%*減の151億ユーロとなった。

2014年第1四半期の法人向け金融サービス事業の収益は前年同期を大幅に上回る3億3,400万ユーロ（13.9%*増）に上った。営業費用は引き続き抑制され、1億7,200万ユーロ（4.9%*増）に留まった。営業総利益は前年同期比25.3%*増の1億6,200万ユーロに拡大した。引当金繰入純額は前年同期比11.5%*減の2,100万ユーロとなった。その結果、2014年第1四半期のグループ当期純利益への寄与は29.5%*拡大し、1億ユーロ（前年同期：7,800万ユーロ）に膨らんだ。

⁽¹⁾ 同一条件下における。

5 - グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は、以下の事業で構成される：

- (i) コーポレート&インベストメントバンキング事業
- (ii) アセット&ウェルス マネジメント事業（アムンディ、リクソーおよび SG プライベートバンキング）
- (iii) セキュリティーズサービス事業（ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ サービス）およびブローカー事業（ニューエッジ）

単位：百万ユーロ	2013年 第1四半期	2014年 第1四半期	増減
業務粗利益	2,266	2,127	-6.1%
<i>比較可能ベース*</i>			-4.7%
営業費用	(1,469)	(1,465)	-0.3%
<i>比較可能ベース*</i>			+1.0%
営業総利益	797	662	-17.0%
<i>比較可能ベース*</i>			-15.2%
引当金繰入額	(71)	(54)	-23.8%
営業利益	726	608	-16.3%
<i>比較可能ベース*</i>			-13.8%
グループ当期純利益	567	481	-15.2%

当部門の2014年第1四半期の収益は前年同期比4.7%*減少した（21億2,700万ユーロ）。営業費用は14億6,500万ユーロと小幅増加（前年同期比1.0%*増）したため、営業総利益は15.2%*減少した。

引当金繰入額は5,400万ユーロと限定的だったため、当部門のグループ当期純利益への寄与は4億8,100万ユーロ（前年同期は5億6,700万ユーロ）、ROEは15%となった。

5.1 コーポレート&インベストメントバンキング事業

2014年第1四半期のコーポレート&インベストメントバンキング事業の収益は、不透明な環境下でも顧客主体業務が好調だった結果、16億9,800万ユーロとなった（前年同期比6.8%*減）。

営業費用は横ばい（前年比0.2%*減）で、当事業の主力業務への選別投資を続けたにもかかわらず、総額11億300万ユーロだった。

引当金繰入額は5,300万ユーロと引き続き低水準で、前年同期比28.7%*減だった。

SG CIBのグループ当期純利益への寄与は、前年同期の4億8,600万ユーロに対して4億900万ユーロだった。

グローバルマーケット

グローバルマーケット業務の2014年第1四半期の収益は、7.9%*減の12億4,300万ユーロだった。この業務のグループ当期純利益への寄与は3億1,600万ユーロだった。

- **エクイティ業務**の収益は、欧州を中心にキャッシュ・フロー業務に市場の追い風が吹き、前年同期比9.3%増の6億8,800万ユーロになった。SG CIBは、ワラントで12.0%の市場シェアを確保するなど、株式デリバティブでの首位の座を守った。2014年第1四半期は引き続きストラクチャード商品の業績が好調だった。SG CIBは数々の賞を受賞し、ここでも際立った存在感を見せた。代表的なものでは、2014年2月にStructuredRetailProducts.comの「ストラクチャード・リテー

ル商品の欧州におけるベスト・ハウス」という業界渴望の賞を受けたほか、『アジアリスク』誌インターディーラー・ランキング 2014 年（2014 年 3 月）の「すべてのカテゴリー」で再び首位に立った。

- **債券・為替・コモディティ業務**の収益は 5 億 5,600 万ユーロで、前年同期比 25.3%減少した。これは好調だった前年同期との比較になったことに加え、フロー商品、ストラクチャード商品とも金利業務にとっては厳しい環境下で薄商い、利ざやの縮小、根強いマクロ経済の不透明感が重石になったことによる。顧客主体業務はクレジットが引き続き活況で、欧州でのプライマリー事業の好調、米国法人顧客からの関心、アジアのフロー業務の拡大が追い風となった。エマーシング・マーケット業務は、低迷する東欧の業績にもかかわらず、アジアでの顧客主体業務の増勢を受けて堅調に推移した。為替商品はよく健闘した。SG CIB は「欧州における最優秀金融機関」に選ばれたほか、『エネルギーリスク』誌（2014 年 2 月）からコモディティにおける「コモディティ・ディーラー」首位、「エネルギー、ベースメタル&コール全般」首位に認定された。

ファイナンス&アドバイザー

ファイナンス&アドバイザー事業の収益は 4 億 5,500 万ユーロで、前年同期比で 3.8%*減少した。IFR ランキングで証明されたように（ユーロ債で第 2 位、ユーロ社債で首位、EMEA 株式・株式関連発行で首位）、債券・株式発行の好調が業績をけん引した。レバレッジド・ファイナンス、買収関連ファイナンスの収益は、活発な市場で選別的アプローチをとったことから減少した。天然資源ファイナンスの好調も全体の収益に貢献したが、ストラクチャード・ファイナンスは前年同期並みに終わった。

SG CIB は、2014 年第 1 四半期も欧州の主要クライアントとともに多くの代表的な取引に参加した。中でも特筆すべきは EDF である。同社は 2014 年にハイブリッド市場を再開し、5 回の米ドル建てシニア・トランシェと 3 種類の通貨（ユーロ、米ドル、英国ポンド）建ての 4 回のハイブリッド・トランシェを通じて過去最高となる約 100 億米ドルを発行した。特にこの取引には、欧州企業が発行したセンチュリーボンドとしては過去最大規模となる償還期限 100 年の米ドル建てトランシェが含まれている。SG CIB はこのほか、フレゼニウスが病院買収資金の手当てを完了するため 5 億ユーロを調達できるよう転換社債発行の共同ブックランナーを務めた。また、プライム・オフィス AG の専用子会社が所有するオフィス不動産ポートフォリオについて、その借り換えのためのノンリコース住宅ローンのマニフェスト・リード・アレンジャー、レンダー、ヘッジ・プロバイダーを務めた。さらに SG CIB は、米国以外では最大のケーブルテレビ会社リバティ・グローバルから、オランダ最大手のケーブルテレビ会社ジッゴ（Ziggo）の買収関連で 53 億ユーロの資金調達のマニフェスト・リード・アレンジャー、アンダーライター、共同ディーラー・ブックランナーを務めるよう委託された。

5.2 アセット&ウェルスマネジメント事業

アセット&ウェルスマネジメント事業の収益は前年比 2.6%*増の 2 億 6,100 万ユーロとなった。営業費用は 3.5%*増の 2 億 400 万ユーロであった。経費率は 78%となり、前年同期比ほぼ横ばいに留まった。

2014 年第 1 四半期のグループ当期純利益への寄与は 6,800 万ユーロとなり、400 万ユーロのリスク引当金戻入の計上があった 2013 年第 1 四半期比で 4.8%*の減少となった。

プライベートバンキング事業

2014 年第 1 四半期の**プライベートバンキング事業**は、顧客主体業務の収益が好調に推移し、業務粗利率率は 107bp へと拡大した⁽¹⁾。フランスと英国における事業活動が主なけん引役となり、収益は前年同期比 5.0%*増（2 億 700 万ユーロ）となった。

2014 年 3 月末の運用資産残高は 1,140 億ユーロに膨らみ、12 億ユーロに上る 2014 年第 1 四半期の高水準な資金流入からの恩恵を享受した。全ての欧州事業で資金の流入があり、特にフランスと英国が好調であった。また、運用資産の分類に係る規則が見直された結果、運用資産の項目に分類されていた 74 億ユーロの資産が「管理資産」の項目に再分類された。最後に、フランス国内における新たなプライベート

⁽¹⁾RBDF と GBIS の間の収益シェアリングに沿い、フランスにおけるプライベートバンキングの運用資産の三分の一が含まれる。

バンキングモデルの導入に伴い、350 億ユーロの資産がプライベートバンキングの運用資産に含まれることとなった。

加えて、プライベートバンキング事業を欧州のプラットフォームに集中させる見直しの一環として、ソシエテ ジェネラルは、シンガポール、香港を運用拠点とし、2013 年 12 月末の運用資産が 126 億ドルに上るアジアのプライベートバンク事業を DBS に売却する契約を 2014 年 3 月 17 日付で締結した。

プライベートバンキングは、『ユーロマネー誌』から 10 年連続で「ベスト プライベート バンク イン ウェスタン ヨーロッパ フォア ストラクチャード プロダクツ」（2014 年 2 月）に選出され、その高い専門性を一段と実証することとなった。

リクソー、アムンディ

2014 年第 1 四半期のリクソーの運用資産は 40 億ユーロ増の 840 億ユーロに拡大した。運用資産の増加は、好調な ETF を中心とする新規受入高の 26 億ユーロの増加と 10 億ユーロに相当する好業績効果によりもたらされた。一方で、リクソーの収益は前年同期比 3.4%*減の 4,800 万ユーロとなり、業務粗利益率は 2013 年第 1 四半期の 28bp から 24bp に低下した。

2014 年第 1 四半期のアムンディのグループの当期純利益に対する寄与は 2013 年第 1 四半期の 2,600 万ユーロに対し 2,500 万ユーロに留まった。

5.3 セキュリティーズサービス、ブローカー事業

セキュリティーズサービス事業のグループの当期純利益に対する寄与は 2013 年第 1 四半期の 500 万ユーロに対し 400 万ユーロとなり、変革計画と競争力強化計画が引き続き推進された。

セキュリティーズサービス事業

預かり資産残高は 2013 年 12 月末比 2.9%増の 3 兆 6,490 億ユーロに拡大した。管理資産残高は同 3.0%増の 5,090 億ユーロに膨らんだ。

2014 年第 1 四半期の収益と営業費用はそれぞれ 4.5%*増、5.8%*増となった。

SG セキュリティーズサービスのブローカーおよびカストディーの事業活動は『グローバルインベスター/ISF』誌（2014 年 3 月）からクロアチア、ルーマニア、ロシア、セルビアで 1 位、ポーランド、スペイン、チェコ共和国で 2 位に選出された。

ブローカー事業

ニューエッジのブローカー事業は現在、再編が進められている。当事業はほぼ損益分岐水準にあり、グループの当期純利益に対する寄与は 300 万ユーロのマイナスであった。

6 - コーポレートセンター

単位：百万ユーロ	2013年 第1四半 期	2014年 第1四半 期	増減
業務粗利益	(1,287)	(342)	+73.4%
比較可能ベース*			+73.8%
営業費用	(55)	(24)	-56.0%
比較可能ベース*			-56.3%
営業総利益	(1,342)	(366)	+72.7%
比較可能ベース*			+73.1%
引当金繰入額	(127)	(3)	-97.6%
営業利益	(692)	(182)	+73.8%
比較可能ベース*			+74.2%
グループ当期純利益	(727)	(205)	+71.9%

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- グループの不動産ポートフォリオ
- 銀行株および産業株の株式ポートフォリオ
- グループの財務機能、部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用、リインボイスされないグループの特定費用

2014年第1四半期のコーポレートセンターの収益は3億4,200万ユーロの損失（前年同期：12億8,700万ユーロの損失）となった。このマイナスの収益には、1億5,800万ユーロの損失となったグループの金融債務の再評価額（前年同期の総影響額は10億4,500万ユーロの損失）が主に含まれている。

営業費用は2013年第1四半期の5,500万ユーロから2,400万ユーロに縮小した。

2014年第1四半期の営業総利益は、3億6,600万ユーロのマイナスであった。グループの金融債務の再評価（財務情報の基準となる事項の第8項を参照）を修正再表示した営業総利益は2億800万ユーロのマイナス（前年同期：2億9,700万ユーロのマイナス）となり、グループが現在保有している過剰流動性に係る追加資金調達コストが主なマイナス要因となっている。グループの財務機能を担うコーポレートセンターがこのようなコストを負担している。

2014年第1四半期の引当金繰入純額は300万ユーロとなり、業務訴訟問題に係る1億ユーロの引当金の積み増しを行った2013年第1四半期の1億2,700万ユーロから縮小した。

コーポレートセンターは、2013年第1四半期に（NSGBの売却とTCWの売却に伴う調整に関連する）4億4,100万ユーロに上るその他資産の純利益を計上したものの、2014年第1四半期にはそのような利益の計上は行わなかった。

2014年第1四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は前年同期の7億2,700万ユーロのマイナスに対し2億500万ユーロのマイナスとなった。グループの金融債務の再評価（財務情報の基準となる事項の第8項を参照）を修正再表示したグループ当期純利益への寄与は1億100万ユーロのマイナス（前年同期：4,200万ユーロのマイナス）であった。

7 - 結論

ソシエテ ジェネラルは2014年第1四半期を通じて変革戦略の推進を継続させ、顧客に焦点を定めたバンキングモデルの堅固性を実証した。良好な業績に、営業費用の抑制を徹底する厳格な規律と引当金純繰入額の低下が相まって、営業利益は大幅に改善した。グループはバランスシートの構造とプルデンシャル比率を引き続き改善させ、2014年3月末の普通株式等Tier 1比率は10.1%となった。グループは5月13日に中期見通しを公表する予定であり、当日はグループ戦略と財務目標の説明を中心に行われる。

8 - 2014 年財務情報開示日程

2014 年財務情報開示日程

2014 年 5 月 13 日	投資家説明会
2014 年 5 月 20 日	年次総会
2014 年 5 月 27 日	配当落ち日 ⁽¹⁾
2014 年 5 月 30 日	配当支払日 ⁽¹⁾
2014 年 8 月 1 日	2014 年第 2 四半期決算の発表
2014 年 11 月 6 日	2014 年第 3 四半期決算の発表

⁽¹⁾ 2014 年 5 月 20 日の年次総会で承認されることが前提

本文書にはソシエテジェネラルグループの目標・戦略に関する予測・意見が含まれています。これらの予測は、一般事項と特別事項（特別の定めのない限り、主に、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用）の両方を含む、一連の前提に基づいています。
本情報は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。
当グループは以下を行うことができない場合があります。
- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが当グループの業務に与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書に記載されている予測とどの程度異なるかを正確に判断すること。
これらの予測は実現しない可能性があります。投資家の皆様におかれましては、本文書が提供する情報に基づいて投資上の決定をされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。
特に明記しない限り、ランキングは内部資料によるものです。

9 - 付属書類 1 : グループの主要指標 : 2014 年 1 月 1 日まで遡る国際財務報告基準 (IFRS) 第 10 号および第 11 号の実施に伴い、2013 年度決算に係る項目は修正再表示されている

連結損益計算書
(単位 : 百万ユーロ)

	2013 年第 1 四半期	2014 年第 1 四半期	増減	
業務粗利益	4,981	5,676	+14.0%	+18.8%*
営業費用	(3,971)	(3,875)	-2.4%	+0.2%*
営業総利益	1,010	1,801	+78.3%	+97.6%*
引当金繰入	(927)	(667)	-28.0%	-27.1%*
営業利益	83	1,134	x13.7	n/s
その他資産の損益	448	(2)	NM	
持分法適用会社純利益	50	53	+6.0%	
のれんの減損	0	(525)	NM	
法人税	(119)	(271)	x2.3	
当期純利益	462	389	-15.7%	
うち少数株主持分	98	74	-24.5%	
グループ当期純利益	364	315	-13.3%	+2.9%*

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

主力事業部門別税引後純利益
(単位 : 百万ユーロ)

	2013 年第 1 四半期	2014 年第 1 四半期	増減
フランス国内リテールバンキング	267	323	20.8%
国際リテールバンキング&金融サービス	256	(284)	NM
グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ	567	481	-15.2%
主力事業部門	1,090	520	-52.3%
コーポレートセンター	(727)	(205)	+71.9%
グループ	364	315	-13.3%

連結貸借対照表

	2014年3月31日	2013年12月31日	増減
資産の部 (単位: 十億ユーロ)			
現金および中央銀行預金	60.8	66.6	-9%
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	544.6	479.1	+14%
ヘッジ目的デリバティブ	12.7	11.5	+11%
売却可能金融資産	132.3	130.2	+2%
銀行預金	75.3	75.4	-0%
顧客貸出金	318.6	332.7	-4%
リース債権および類似契約	27.3	27.7	-1%
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	3.2	3.0	+4%
満期保有目的金融資産	4.1	1.0	x 4.1
税金資産	7.2	7.3	-1%
その他資産	52.7	54.1	-3%
売却目的保有非流動資産	1.9	0.1	x 16.3
持分法適用子会社および関連会社への投資	3.1	2.8	+10%
有形および無形固定資産	17.6	17.6	-0%
のれん	4.4	5.0	-12%
資産の部合計	1,265.8	1,214.2	4%

	2014年3月31日	2013年12月31日	増減
負債の部 (単位: 十億ユーロ)			
中央銀行預金	9.0	3.6	x 2.5
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	492.2	425.8	+16%
ヘッジ目的デリバティブ	9.4	9.8	-4%
銀行預金	76.9	86.8	-11%
顧客預金	315.8	334.2	-6%
証券形態の債務	138.5	138.4	+0%
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	5.1	3.7	+37%
税金負債	1.9	1.6	+15%
その他負債	53.7	53.5	+0%
売却目的保有非流動負債	3.2	0.0	NM
保険会社の責任準備金	94.6	91.5	+3%
引当金	3.5	3.8	-8%
劣後債務	7.9	7.5	+5%
株主資本	51.1	50.9	+0%
非支配持分	3.0	3.1	-4%
負債の部合計	1,265.8	1,214.2	4%

10 - 付属書類 2: 財務情報の基準となる事項

1- 2014年3月31日に終了した当グループの連結決算は2014年5月6日に取締役会において承認された。2014年第1四半期に関する財務情報は、この日付において適用されており、欧州連合が採択している、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した方法により作成されている。本財務情報は、国際会計基準(IAS)第34号「中間財務報告」により定められている中間財務報告を構成するものではなく、また、監査も受けていない。ソシエテ ジェネラルの経営陣は、2014年6月30日に終了する6カ月の期間に関しては、連結中間財務諸表を公表する予定である。

国際財務報告基準(IFRS)第10号および第11号の実施に伴い、2013年度決算の数値は修正再表示されているため、前年度の修正再表示後の数値を発表した。同様に、2014年1月1日~2014年6月30日の中間決算に関しても、これらの数値は国際会計基準(IAS)第34号に従い発表される。従って、2014年3月31日時点では、これらの数値は監査を受けていない。

財務実績発表の目的上、子会社のリクソーに関する数値は、2013年においてグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門のアセット&ウェルスマネジメント事業に再分類された。実質的には、分類の変更は2014年初頭に実施される。

2- グループ ROE は、IFRS 基準によるグループの平均株主資本に基づいており、(i)株主資本の部に直接計上された未実現または繰り延べキャピタルゲインもしくはキャピタルロス(転換準備金を除く)、(ii)超劣後債、(iii)株主資本として認識された永久劣後債、を除外し、(iv)超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る支払利息を控除したうえで算出している。また、ROEの算出に使用したグループ当期純利益は、超劣後債に係る当期分の税引き後支払利息、および2006年以降は、超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る税引き後支払利息(2014年の8,400万ユーロ)を除外したものである。

2014年1月1日より、事業間の資本配分では期初時点で10%のリスクウェイトを適用する(従来は9%)。それに伴い、既に公表された四半期情報の配分資本に関連するデータの修正を実施した。同時に、標準的資本報酬率は各事業の過去の収益に対する複合効果が中立的になるよう調整した。

3- 普通株一株当たり利益を算出する上で、「グループ当期純利益」を以下の項目に係る、部分的買戻しにより実現したキャピタルゲイン/ロス(2014年第1四半期の600万ユーロのキャピタルロス)および税引後支払利息において修正した(利益の場合は削減し、損失の場合は追加)。

(i) 超劣後債(2014年第1四半期は8,400万ユーロのマイナス)

(ii) 株主資本として認識された永久劣後債(2014年第1四半期は200万ユーロのマイナス)

したがって、普通株1株当たり利益は、修正後の当期純利益を平均発行済み株式数から自己株式を控除した数字で除して求める。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は平均発行済み株式数に含まれる。

4- 純資産は、以下を除くグループ株主資本より構成される(i)超劣後債(66億ユーロ)、従来は負債に分類されていた永久劣後債(4億ユーロ)、(ii)超劣後債および永久劣後債に係る支払利息。ただし、トレーディング目的で保有する自己株式および流動性契約に基づき保有する自己株式の帳簿価額は含まれている。有形純資産は、資産の正味のれん代および持分法適用のれん代を調整する。1株当たり純資産価値または1株当たり有形純資産価値の算出に使用した株式数は、2014年3月31日現在の発行済み株式数から自己株式および金庫株を控除したものである。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は含まれている。

5- ソシエテ ジェネラル グループの普通株式等Tier 1資本は、適用される自己資本規制/第4次自己資本指令(CRR/CRD4)に従い算出されている。

6- 当グループのROTEは有形資本を基準に算出し、累積平均帳簿資本(当グループの持分)、資産の正味のれん代の平均および持分法適用会社の保有株式に関するのれん代の平均などは控除する。ROTEの算出に使用した当期純利益は、支払利息、超劣後債に係る当期分の税引き後支払利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および超劣後債の発行プレミアムに係る割引料、超劣後公社債の償還プレミアムを含む)、当期に株主資本として認識された永久劣後債に係る税引き後支払利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および永久劣後債の発行プレミアムに係る割引料を含む)を除外したものである。

7- 資金調達済バランスシート、預貸率および流動性準備金

資金調達済バランスシートは、保険子会社の寄与を控除し、また、デリバティブ、現先取引、調整勘定を控除した後の当グループのバランスシートを表している。

2013年12月31日時点の資金調達済バランスシートは、国際財務報告基準（IFRS）第10号および第11号の実施に伴い、遡及的に修正再表示されている。

2014年3月31日時点の、保険子会社の資産および負債を控除し、現先取引、有価証券の貸借、デリバティブ、調整勘定を控除した後の、国際財務報告基準（IFRS）に基づくバランスシートは、以下を反映するために修正再表示された。

a) SGユーロCT残高（顧客現先取引に分類）に加えて、フランス国内リテールバンキング部門が発行した債券（中長期資金調達に計上）、顧客預金に相当する取引先との特定の取引（従来短期資金調達に分類）の「顧客預金」への再分類。ただし、市場諸資源に相当する特定の取引は顧客預金から控除され、短期資金調達に再統合された。移管の正味金額は以下の通り。

- 中長期資金調達から顧客預金：2013年12月31日時点で70億ユーロ、2014年3月31日時点で100億ユーロ

- 短期資金調達から顧客預金：2013年12月31日時点で110億ユーロ、2014年3月31日時点で100億ユーロ

- 現先取引から顧客預金：2013年12月31日時点で30億ユーロ、2014年3月31日時点で20億ユーロ

b) 「金融取引残高」は、残高の満期期間（1年以上/未満）に基づき、中長期資金調達源および短期資金調達源に配分した。有価証券による債務に関しては、ローンの契約満期日が適用された。

c) 資産の部では、「顧客貸出」の項目には引当金および評価損を控除した顧客貸出残高が含まれており、これにはリースファイナンスの正味残高および損益勘定を通じて公正価値で測定された取引が含まれるが、国際会計基準（IAS）第39号の改定で定める要件に従い、2008年に貸付・売掛債権に再分類された金融資産は控除されている。これらは従来の項目に再分類されている。

d) 負債の部の「中央銀行預金」の項目は、資産の部の「中央銀行への正味預金」の項目と相殺されている。

従来の表示（2013年に公表された数値）

単位：十億ユーロ	資産の部		負債の部	
	2013年12月		2013年12月	
中央銀行への正味預金	63	100	短期資金調達	
銀行間貸出	45	9	その他	
顧客関連トレーディング資産	85	140	中長期資金調達	
有価証券	59	24	うち残存期間が1年未満の長期債務**	
顧客貸出	354	340	顧客預金	
長期資産	35	52	株式	
資産の部合計	641	641	負債の部合計	

** 経営情報

国際財務報告基準（IFRS）第10号および第11号の実施に伴う2013年度の見積りベース：

単位：十億ユーロ	資産の部		負債の部	
	2013年12月		2013年12月	
中央銀行への正味預金	63	96	短期資金調達	
銀行間貸出	31	1	その他	
顧客関連トレーディング資産	80	138	中長期資金調達	
有価証券	59	24	うち残存期間が1年未満の長期債務**	
顧客貸出	357	338	顧客預金	
長期資産	35	52	株式	
資産の部合計	625	625	負債の部合計	

** 経営情報

2014年3月31日時点の資金調達済バランスシート：

単位：十億ユーロ	資産の部		負債の部	
	2014年3月		2014年3月	
中央銀行への正味預金	58	94	短期資金調達	
銀行間貸出	33		その他	
顧客関連トレーディング資産	81	3	中長期資金調達	
有価証券	60	133	顧客預金	
顧客貸出	356	341	株式	
長期資産	35	52		
資産の部合計	623	623	負債の部合計	

当グループの預貸率は、それぞれ定義されている顧客貸出および顧客預金の比率により算出されている。2014年3月31日時点の預貸率は104%、見積りベースの2013年12月31日時点の預貸率は106%だった。

流動資産のバッファまたは流動性準備金には以下が含まれる。

- 法定準備金控除後の中央銀行の現金残高
- 市場で即座に取引可能な流動資産（高品質流動資産：HQLA）、抵当権が設定されておらず、ヘアカット控除後
- 中央銀行の適格資産、抵当権が設定されておらず、ヘアカット控除後

2013年度に関しては、国際財務報告基準（IFRS）の第10号および第11号の実施が、流動性準備金の変動をもたらすことはなかった。2014年第1四半期に関しては、流動性準備金には、中央銀行への預金（530億ユーロ）、高品質流動性資産証券（750億ユーロ）、中央銀行の適格資産（320億ユーロ）が含まれている（2013年第1四半期に関しては、それぞれ580億ユーロ、700億ユーロ、260億ユーロ、2013年第4四半期に関しては、それぞれ600億ユーロ、780億ユーロ、350億ユーロ）。

8-経済活動と関係ない項目および修正再表示されている項目

経済活動と関係ない項目とは金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）に相当する。これら項目、および修正再評価されているその他の項目2014年第1四半期および2013年第1四半期の詳細は以下のとおり。

2014年第1四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入 額	グループ 当期 純利益	
金融債務の再評価*	(158)				(104)	コーポレートセンター
DVAの影響*	5				3	グループ
CVAの影響(ストック効果)	52				37	グループ
減損損失&キャピタルロス			(525)		(525)	国際リテールバンキング&金融サービス
合計	(101)				(589)	グループ
2013年第1四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 純繰入 額	グループ 当期 純利益	
金融債務の再評価*	(1,045)				(685)	コーポレートセンター
DVAの影響*	383				251	グループ
CVAの影響(ストック効果)	(463)				(307)	グループ
NSGB 持分の売却に伴うキャピタルゲイン			417		377	コーポレートセンター
合計	(1,125)				(364)	グループ

*経済活動と関係ない項目

注(1)表および分析に含まれている数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている合計の数値と僅かに異なる場合があります。

(2)2014年第1四半期の詳細（英語版）は、以下のホームページでご覧になれます。

グループのホームページ www.societegenerale.com

本リリースの照会先

ソシエテ ジェネラル証券会社東京支店

ソシエテ ジェネラル銀行東京支店

広報部 TEL:03-5549-5580

11 - 四半期決算

	Q1 13	Q2 13	Q3 13	Q4 13	2013	Q1 14
(単位：百万ユーロ)						
フランス国内リテールバンキング						
業務粗利益	2,070	2,119	2,086	2,161	8,437	2,073
営業費用	-1,335	-1,322	-1,316	-1,385	-5,358	-1,329
営業総利益	735	798	770	776	3,079	744
引当金繰入	-323	-295	-293	-346	-1,258	-232
営業利益	412	502	477	430	1,821	512
その他資産の損益	-1	0	0	2	2	-5
持分法適用会社純利益	8	10	9	11	37	10
法人税	-148	-181	-171	-156	-656	-193
当期純利益	271	331	314	287	1,203	324
うち少数株主持分	4	1	0	2	7	1
グループ当期純利益	267	329	314	286	1,196	323
平均配賦資本	9,649	9,648	9,575	9,626	9,625	10,185
(単位：百万ユーロ)						
国際リテールバンキング&金融サービス						
業務粗利益	1,932	1,929	1,911	1,990	7,762	1,818
営業費用	-1,113	-1,095	-1,065	-1,094	-4,367	-1,057
営業総利益	819	834	845	897	3,395	761
引当金繰入	-406	-409	-383	-636	-1,835	-378
営業利益	413	425	462	260	1,560	383
その他資産の損益	3	-1	0	4	6	3
持分法適用会社純利益	9	6	6	10	31	8
のれんの減損	0	0	0	0	0	-525
法人税	-113	-116	-128	-81	-438	-106
当期純利益	312	314	340	194	1,160	-237
うち少数株主持分	56	72	58	-9	177	47
グループ当期純利益	256	242	282	203	983	-284
平均配賦資本	10,938	10,510	10,380	10,220	10,512	10,141

(単位：百万ユーロ)	Q1 13	Q2 13	Q3 13	Q4 13	2013	Q1 14
うち国際リテールバンキング						
業務粗利益	1,478	1,450	1,418	1,490	5,836	1,332
営業費用	-869	-846	-823	-842	-3,380	-805
営業総利益	610	604	594	648	2,456	527
引当金繰入	-377	-378	-356	-629	-1,740	-367
営業利益	233	226	239	18	716	160
その他資産の損益	3	0	0	5	7	3
持分法適用会社純利益	3	2	3	2	9	4
のれんの減損	0	0	0	0	0	-525
法人税	-57	-54	-57	-6	-174	-38
当期純利益	182	174	184	19	558	-396
うち少数株主持分	57	65	62	-14	170	47
グループ当期純利益	125	108	122	33	388	-443
平均配賦資本	7,118	6,655	6,543	6,420	6,684	6,537
うち法人向け金融サービス および保険						
業務粗利益	479	499	520	543	2,042	526
営業費用	-232	-237	-238	-248	-956	-245
営業総利益	247	262	282	296	1,086	281
引当金繰入	-24	-25	-28	-26	-103	-21
営業利益	223	237	254	270	983	260
その他資産の損益	0	-1	0	0	-1	0
持分法適用会社純利益	6	5	3	10	25	5
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-71	-75	-81	-84	-311	-82
当期純利益	158	166	176	196	696	183
うち少数株主持分	2	2	2	2	7	2
グループ当期純利益	157	164	175	194	689	181
平均配賦資本	3,612	3,639	3,624	3,613	3,622	3,457
うち保険						
業務粗利益	182	185	187	195	750	192
営業費用	-67	-69	-71	-72	-280	-73
営業総利益	116	116	116	123	470	119
引当金繰入	0	0	0	0	0	0
営業利益	116	116	116	123	470	119
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0
持分法適用会社純利益	0	0	0	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-37	-37	-37	-39	-150	-38
当期純利益	79	79	79	84	320	81
うち所数株主持分	0	0	0	1	2	0
グループ当期純利益	78	78	78	83	318	81
平均配賦資本	1,455	1,491	1,502	1,517	1,491	1,529
うち法人向け金融サービス						
業務粗利益	297	314	332	348	1,292	334
営業費用	-166	-168	-167	-175	-676	-172
営業総利益	131	146	166	173	616	162
引当金繰入	-24	-25	-28	-26	-103	-21
営業利益	107	121	138	147	513	141
その他資産の損益	0	-1	0	0	-1	0
持分法適用会社純利益	6	5	3	10	25	5
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-34	-38	-44	-46	-161	-44
当期純利益	80	87	98	112	376	102
うち少数株主持分	1	1	1	1	5	2
グループ当期純利益	78	86	96	111	371	100
平均配賦資本	2,157	2,149	2,122	2,096	2,131	1,928
うちその他						
業務粗利益	-26	-20	-27	-43	-116	-40
営業費用	-11	-12	-4	-4	-31	-7
営業総利益	-37	-32	-31	-47	-147	-47
引当金繰入	-5	-6	1	19	8	10
営業利益	-42	-38	-30	-28	-139	-37
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0
持分法適用会社純利益	0	-1	0	-2	-3	-1
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	15	13	10	10	48	14
当期純利益	-28	-26	-20	-21	-94	-24
うち所数株主持分	-3	5	-5	3	0	-2
グループ当期純利益	-25	-30	-15	-24	-94	-22
平均配賦資本	208	215	214	187	206	146

(単位：百万ユーロ)	Q1 13	Q2 13	Q3 13	Q4 13	2013	Q1 14
グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ						
業務粗利益	2,266	2,093	2,076	1,947	8,382	2,127
営業費用	-1,469	-1,352	-1,421	-1,831	-6,073	-1,465
営業総利益	797	741	655	115	2,308	662
引当金繰入	-71	-185	-230	-60	-546	-54
営業利益	726	556	425	55	1,762	608
その他資産の損益	5	0	0	-1	4	0
持分法適用会社純利益	29	29	20	-110	-32	25
のれんの減損	0	0	0	-50	-50	0
法人税	-189	-124	-74	-76	-462	-149
当期純利益	571	461	371	-181	1,222	484
うち少数株主持分	4	5	4	3	16	3
グループ当期純利益	567	456	366	-184	1,206	481
平均配賦資本	15,598	15,797	14,356	13,214	14,742	12,440
うちグローバルマーケット						
業務粗利益	1,373	1,241	1,200	1,055	4,868	1,243
うちエクイティ業務	629	621	621	646	2,519	688
うち債券・為替・コモディティ業務	744	620	578	408	2,350	556
営業費用	-808	-703	-783	-1,081	-3,374	-799
営業総利益	565	539	417	-27	1,494	444
引当金繰入	-31	-133	-151	-65	-381	-10
営業利益	534	405	266	-92	1,113	434
その他資産の損益	0	0	0	0	0	1
持分法適用会社純利益	0	0	0	1	1	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-153	-104	-55	-90	-401	-116
当期純利益	381	302	211	-181	713	319
うち少数株主持分	4	3	4	2	13	3
グループ当期純利益	378	298	206	-182	700	316
平均配賦資本	10,280	10,017	8,717	7,662	9,169	7,149
うちファイナンス&アドバイザー						
業務粗利益	475	402	443	477	1,797	455
営業費用	-308	-277	-286	-345	-1,216	-304
営業総利益	167	125	156	132	581	151
引当金繰入	-43	-47	-61	13	-138	-43
営業利益	124	78	96	145	443	108
その他資産の損益	3	0	0	0	3	0
持分法適用会社純利益	0	0	0	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-19	-1	-4	10	-14	-14
当期純利益	109	77	92	155	432	94
うち少数株主持分	0	1	0	1	2	1
グループ当期純利益	109	76	92	154	430	93
平均配賦資本	3,460	3,531	3,435	3,272	3,425	3,480
うちアセット&ウェルスマネジメント						
業務粗利益	264	272	281	255	1,072	261
o.w. Lyxor	50	38	47	52	186	48
o.w. Private banking	205	231	227	195	858	207
o.w. other	8	4	7	8	28	6
営業費用	-206	-217	-201	-218	-842	-204
営業総利益	58	55	79	38	230	57
引当金繰入	4	-5	-19	-7	-27	-1
営業利益	62	50	61	30	203	56
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0
持分法適用会社純利益	28	30	23	33	114	27
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-14	-11	-14	-8	-47	-14
当期純利益	76	69	70	56	271	69
うち少数株主持分	0	0	0	0	0	1
グループ当期純利益	76	69	70	56	271	68
平均配賦資本	1,023	1,005	1,006	1,004	1,009	1,029
うちセキュリティーズサービス、ブローカー						
業務粗利益	155	177	153	159	644	168
営業費用	-148	-155	-151	-187	-641	-158
営業総利益	7	22	2	-28	3	10
引当金繰入	-1	0	0	0	0	0
営業利益	6	23	2	-28	3	10
その他資産の損益	1	0	0	0	1	-1
持分法適用会社純利益	0	-1	-3	-144	-148	-2
のれんの減損	0	0	0	-50	-50	0
法人税	-3	-8	-1	11	0	-5
当期純利益	5	13	-2	-211	-194	2
うち少数株主持分	0	0	0	0	1	-2
グループ当期純利益	5	13	-2	-211	-195	4
平均配賦資本	836	1,244	1,199	1,275	1,139	781

(単位：百万ユーロ)	Q1 13	Q2 13	Q3 13	Q4 13	2013	Q1 14
コーポレートセンター						
業務粗利益	-1,287	-21	-437	-402	-2,147	-342
o.w. financial liabilities	-1,045	53	-223	-379	-1,594	-158
営業費用	-55	-44	-55	-95	-249	-24
営業総利益	-1,342	-65	-492	-497	-2,396	-366
引当金繰入	-127	-96	-186	-2	-411	-3
営業利益	-1,469	-161	-679	-499	-2,807	-369
その他資産の損益	441	1	-7	128	563	0
持分法適用会社純利益	4	2	10	9	26	10
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	331	123	280	294	1,028	177
当期純利益	-692	-36	-395	-68	-1,191	-182
うち少数株主持分	34	38	33	45	150	23
グループ当期純利益	-727	-73	-428	-113	-1,341	-205
グループ						
業務粗利益	4,981	6,120	5,636	5,696	22,433	5,676
営業費用	-3,971	-3,813	-3,858	-4,405	-16,047	-3,875
営業総利益	1,010	2,307	1,778	1,291	6,386	1,801
引当金繰入	-927	-985	-1,093	-1,045	-4,050	-667
営業利益	83	1,322	685	246	2,336	1,134
その他資産の損益	448	0	-7	134	575	-2
持分法適用会社純利益	50	46	45	-80	61	53
のれんの減損	0	0	0	-50	-50	-525
法人税	-119	-298	-93	-18	-528	-271
当期純利益	462	1,070	630	232	2,394	389
うち少数株主持分	98	115	96	41	350	74
グループ当期純利益	364	955	534	191	2,044	315
平均配賦資本	41,298	41,761	42,283	42,375	41,929	42,274
グループ ROE(税引後)	2.8%	8.4%	4.3%	2.1%	4.4%	2.2%
C/I 比率 (金融債務の再評価を除く)	66%	63%	66%	73%	67%	66%

ソシエテ ジェネラル：150 周年

ソシエテ ジェネラル グループは、起業家精神と革新性、チームスピリットを旗印に2014年、設立150周年を迎えました。企業家精神を共有する実業家と銀行家のグループにより設立した当行は、「ソシエテ ジェネラル」という名称そのものが目的を体現しています。1864年5月4日、ナポレオン三世が署名した勅令にある通り、「ソシエテ ジェネラルはフランスの貿易と産業の発展を支える」銀行です。

ソシエテ ジェネラルは、現代世界の象徴であった社会基盤の整備とフランスの主要企業集団への資金供給に貢献することで、一貫してフランス経済の発展を支えてきました。1870年代に他のフランスの銀行とともにロンドン、ロシアに初めて支店を開設し、その後、マダガスカル、ニューヨーク、アフリカへと支店網を拡大したほか、中欧諸国に拠点を築きました。

ソシエテ ジェネラルは常に金融イノベーションの最前線に立ってきました。設立当初からの強みを土台にバンキング事業の将来のビジョンを構築し、お客さまのニーズに合わせて事業を変革し、21世紀を代表する銀行となっています。